

この取組には評価したいと思います。保護者への丁寧な説明というものも引き続きよろしく願いいたします。

質問終わります。

○鈴木富美子議長 次に、個人質問を行います。

## 渡部正之議員の質問

○鈴木富美子議長 順位7番、議席番号7番、渡部正之議員。

(7番渡部正之議員登壇)

○7番 渡部正之議員 おはようございます。清和長井の渡部正之です。

まず初めに、このたびの石川県能登地方を震源とする令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

能登半島地震の発生から1日で2カ月がたちました。いまだに1万1,000人を超える方が避難所生活を余儀なくされており、約2万戸で断水が続いている状況です。石川県によりますと、公共施設、学校などへの1次避難者は今も6,000人弱おり、ホテル、旅館などの2次避難者5,000人弱を上回るということで、地震発生から2カ月経過しても日常を取り戻せていない被災者が多くおられます。相次ぐ余震と寒さの中、不安が募る状況が続いております。一日も早い復旧・復興を心からお祈りいたします。

3月定例会一般質問をさせていただきます。

私からは、長井市デジタル田園都市構想総合戦略についてと児童生徒の悩み事相談体制の構築についての2項目で5点質問いたします。

デジタル田園都市国家構想総合戦略とは、岸田政権の政策の柱の一つであるデジタル田園都市国家構想が目指す中長期的な方向性や、重要

業績評価指標、施策の内容、工程表が示されたもので、これまでの地方創生の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化させる内容となっており、2023年度を初年度とした5か年の総合戦略が令和4年12月に閣議決定されました。

国全体での人口減少が進む中、地域における過疎化や、産業の衰退など社会課題が大きくなっていることから、全国各地でデジタルトランスフォーメーションを進めて新たなサービス・事業の創出を促進することで、地域社会の活性化・社会課題の解決を図り、そこに住む人々のウェルビーイング向上を目指すものであります。

政策の推進に当たっては、地方自治体は地域が抱える社会課題に対して、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、それを実現するためデジタルの力を生かした施策をまとめ、推進していくものとなっております。

本市ではこれまで第1期総合戦略及び第2期総合戦略を策定し、教育と子育てを軸として人口減少対策や地方創生の取組が進められているところであり、令和2年の国勢調査ではその成果が表れたのではないかと考えております。

ただ、その中で本市の人口減少は緩やかであったものの、国立社会保障・人口問題研究所によると2040年に人口が約2万人となることが予想されており、引き続き地方創生の取組を進めることが重要と思うことから質問いたします。

1点目ではありますが、これまでスマートシティの実現に向けた取組や、ICTを活用した教育など先進的な施策を推進してこられたわけではありますが、その成果や現状の課題、また、今後の施策についてどのように考えているのかを市長に伺います。

次の質問であります。長井市遊びと学びの交流施設「くるんと」がオープンし、開館から69日目で10万人を達成し、今現在は約20万人が施設を訪れたということであり、大変ありがたいことであり、これらの集客は、まちの活

性化や関係人口の創出に寄与するものと考えます。

中心市街地の整備が進み、にぎわい創出のベースが出来上がってきており、今後重要となってくるのが、各施設間の連携による取組や商店街等の民間事業者との協力体制構築による回遊性の向上であり、加えて長井市を訪れた方が魅力を感じ再来訪するような仕掛けづくりであると思います。

そこで、2点目ではありますが、このたびの長井市デジタル田園都市構想総合戦略にも新しい人の流れをつくるのが基本目標の一つとして掲げられておりますが、今後、施策の展開を行うに当たり課題や方向性についてどのように考えているのかを政策推進監に伺います。

長井市デジタル田園都市構想総合戦略におけるグランドデザインで示されているダイバーシティとインクルーシブ社会の実現という考え方は、少子高齢化や人口減少、人手不足、グローバル化など本市をはじめ地方自治体が直面する様々な地域課題解決につながるものと考えます。

また、多様性を尊重する風土、文化により信頼関係を構築できることやイノベーションの創出も期待されるところであります。

そのような中、本市では昨年度、元東京藝術大学特任教授の瀧井敬子氏から障がいの有無にかかわらず音楽に親しめるインクルーシブな社会づくりに役立ててほしいとの思いでスタインウェイフルコンサートグランドピアノD-274をご寄贈いただき、市民文化会館でのコンサートや、県立米沢養護学校西置賜校でのアウトリーチコンサートなど、音楽を基軸としたダイバーシティ・インクルーシブ社会の実現に向けた大変すばらしい取組がされているところであります。

そこで3点目ではありますが、今後においては地域内での活躍の場の創出や市内企業での就労支援といったあらゆる場面において必要になっ

てくる考え方と思いますが、今後の施策の方向性について政策推進監に伺います。

このたびの長井市デジタル田園都市構想総合戦略の具体的施策を進める上で各施策間の連携を図ることは事業効果を最大化する上でとても重要であり、既存事業を組み合わせることで効果的に事業の推進が図られるといった視点も今後重要であると思っております。

庁内での施策間連携の推進に、より一層力を入れていくべきと思いますが、政策推進監の考えを伺います。

次に、児童生徒の悩み事相談体制の構築についてであります。

令和2年12月議会においていじめ、不登校の現状と対策についてという項目で触れているところでもありますが、改めて児童生徒に対するケアの難易度や複雑さが増してきていることも感じることから質問いたします。

本市の教育相談体制においては、各学校と教育委員会、そして関係機関で連携して整えているということであり、児童生徒の心を受け止めるべく学校での定期的なアンケートや個別面談の実施、また、担任の先生との連絡帳等でのやり取りや、気になる児童生徒への声がけ等がなされてきていること、さらに、なかなか大人に悩みを相談できない児童生徒については友達を通じて担任の先生や養護教諭への相談があり、そこから本人の悩みを聞くケースもあるということなど、言いたいけれども言えない子供たちの声にも耳を傾け、子供たち一人一人に寄り添った支援につなげていきたいとする学校側の強い思いを感じさせていただき大変心強く感じたところであります。

いじめや悩み事の解決はいかに早く悩みや困り事に気づき適切に寄り添った対応をすることができるのかということにあると思っております。

そこで提案ではありますが、児童生徒に1人1

台配備している学習用のタブレット端末を活用し、悩み事などを知らせる、知る、解決できるシステムの構築であります。

具体例を挙げますと、静岡県富士市ではタブレット端末を活用し、いじめや家庭、学校生活の悩みなどを気軽に相談できる窓口として、令和5年2月1日からほっとデジタル相談・ふじの運用が開始されております。

この相談機能は、悩みを抱えた児童生徒が、タブレット端末の画面上のアイコンを押すことで起動し、相談内容を選択画面から選び、必要な内容を書き込んで送信することで、気軽に相談できることができ、送信された内容は、富士市青少年相談センターというところで確認した後、学校教育課や教育研修センター等へつなぎ、関係機関が連携しながら、相談者の悩みに対応するというものです。

運用の際は、児童生徒の思いに寄り添い、相談内容に関する秘密は厳格に保持しながら、命に関わるような緊急性のある相談を確認した場合は、直ちに保護者や学校、学校教育課、警察、児童相談所等の関係機関が連携し対応していくという取組であります。このような取組はこれまで悩みを抱えていても相談することをためらってしまっていた児童生徒が相談しやすくなるとともに、いち早い気づきからの早期解決、そして何より安心感につながるものと思うことから本市においても同様の取組を検討すべきと考えますが、教育長のお考えを伺います。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部正之議員のご質問にお答え申し上げます。

議員からは大きく2点ご提案、ご質問いただいておりますが、私のほうから1点目の長井市デジタル田園都市国家構想総合戦略についての(1)についてお答え申し上げます。

これまでスマートシティの実現に向けた取組やICTを活用した教育など先進的な施策を推

進してきたが、その成果や現状の課題、また今後の施策についてということでのご質問でございます。

議員のほうから詳しく説明をしていただきましたけれども、議員ご案内のとおり、私も長井市ではこのたび令和2年度に策定いたしました第2期の長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略、これは前の地方創生の進めた最初の取組の中での2期目の総合戦略だったんですが、これを国の求めに応じてデジタル田園都市国家構想に踏まえて改定しまして、新たに長井市デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定いたしました。

これは議員のほうからもご指摘いただきましたように、まずはグランドデザイン、これは地域が目指すべき理想像に盛り込む3つの視点といたしまして、ダイバーシティ、インクルージョン、多様性と包括的な共生社会をつくるということ、そして2点目が持続可能なまちづくりに向けたDX、デジタルトランスフォーメーション、GX、グリーントランスフォーメーションの推進、3点目がライフスタイルの多様化への対応を掲げておりまして、デジタルの力による地方創生の取組を深化・加速し、ウェルビーイング、市民の皆様誰もがその人なりの社会とつながり、幸せ感をずっと持ち続けられるようなそんな社会、そして国連で世界の国々で決定したSDGsの17の目標を達成する、そういったことを目指す内容としております。

令和3年度から進めておりますスマートシティ長井実現事業でございますが、これは総合戦略の柱となる未来技術の活用を様々な形で実現するための5年間の実証実験でございます。これは12分野ほどあるんですが、地域経済循環の創出や住民の利便性向上などを目指して令和4年5月から展開している、例えばデジタル地域通貨ながいコインなど、これは今年1月の末の時点で約5億3,000万円の使用状況になってお

ります。キャッシュレス決済の推進と買物弱者の支援を目的として令和4年3月に導入した無人店舗、スマートストア、これは市庁舎売店の一部と伊佐沢地区でのコミュニティーセンター敷地内に設置しまして、1月末時点で延べ7万500人余りの方にご利用いただいております。

それぞれちょっと簡単に紹介してまいります。GPSの発信端末とスマホのアプリを使いまして、遠隔で子供たちの登下校を見守る事業では、現在、最初は150人ぐらいからスタートしたんですが、350名程度まで、ぜひぜひということで要望がありまして広がっておりまして、保護者の方からは学校やうちに、自宅に到着したことが自動で通知されるので安心だということなどご好評をいただいているところでございます。

また、人工知能のAI搭載の監視カメラを活用した有害鳥獣の対策では、特にこれまで分からなかった夜間の出没が猟友会のご協力もあって確認できるようになり、特に熊が頻出する場所への箱わなの設置によって非常に効率的な駆除等の実施につながっておりまして、これが、まだ発表になってないんですが、このデジタル技術を使った優良事例の紹介にそのうち上がってくるはずでございます。

また、教育現場におきましても1人1台端末や電子黒板等の機器整備が進んだことで授業の在り方が変わり、子供たちの主体的な授業への参加や一人一人の子供に応じた学習指導が可能になるなどICT教育による多様な学びの実現などが図られております。

ほかにも例えばMa a Sという市営バスのいわゆるより効率的な運行システム等々、これはまだ途中でございますが、データの集積がもう3年、この3月で丸3年になりますので、かなり進んでおりまして、こういったことを生かして、それ以外にも河川の監視システム等々いろんなものはございますが、そういう実証実験を

行っているところでございます。

こうした取組の今後の課題としましては、施策全般のさらなるPRや集積したデータの分析、活用、さらには分野を超えた連携などによってサービスの向上を図るとともに、新たな取組へと発展させていくことなどが上げられます。

特にDXの取組については、長井商工会議所など関係機関などと連携し、地元の中小零細企業に広げていくことで経営の効率化はもちろん、より魅力ある就業の場の創出につなげていけると考えております。

議員のほうから壇上での質問の中でございましたけれども、岸田政権の今回のデジ田の、いわゆる略称のデジ田でお話ししますと、地域における過疎化や産業の衰退など社会課題が大きくなっている。本当大変厳しい状況ですよ。でも全国各地でDXを進めて、これからが重要なんです。新たなサービス、事業創出を促進することで地域社会の活性化、社会課題の解決を図り、そこに住む人々のウェルビーイング向上を目指すものでありますと言っているんですが、すみません、ちょっといろいろお話しさせていただきますと、日本の場合は、いわゆるIT革命、一番最初のインターネットを民間利用できる、そういったことが1990年代後半にアメリカが広く認めて、そこからIT革命は起こったんですが、その当時、日本は絶頂期だったんですね。アメリカのGDPにはまだ及びませんが、世界第2位のGDPを誇る大変豊かな国になった時点なんです。バブルが崩壊はしましたけども、ただ、そのIT革命に全く日本の民間企業、大手さんを含めて、国もほとんどそれに設備投資とか新たないわゆる分野としての事業をしなかったと。

その反省で今回岸田政権は、こういうふうに言ってるんですが、五、六年前から日本もこれでは駄目だということで、デジタル技術をこれからの次の国家戦略としてもう一回日本を豊か

にする。その一番うたってるのが岸田政権なんですけど、ちょっと今は大変な厳しい状況でありますけれども、そういった意味からいえば、昨日も株価が4万円を初めて超えたということで、それは中国の経済が低迷して、そこに投資のお金が日本の株のほうに投資されてるんじゃないかと、特に次世代型の半導体企業が様々立地して、今もどんどん投資が進んでますので、そこに世界、外国からの投資が集中してると。ですから危うい面もあるかもしれないんですが、ただ、堅調なことは確かです。そこでようやく日本は、デジタルに対して投資しなきゃいけないという動きが非常に加速しています。

特にこれからはICTはもちろんではございますが、生成AI、これがポイントだと言われてまして、それにドローンとかロボット技術はもちろんですが、この次の通信システムとGPSのシステム、特に6Gについては日本トップになるよと宣言してますけども、そういったときに一番課題なのは、大企業は投資できるんです。それだけ資本がありますから。厳しいとはいえ、内部留保が本当あるんですよ、大企業。本来であれば社員とか株主に分配すればいいんですが、そうじゃなかったと。しかも日産があのようにならなくなったと。たまたま、約束を破って、もう信じられない状況が過去この失われた30年の中であつたんですが、ようやく日本も変わってきましたので、そこで重要なのは賃上げを、もうこの春闘なんかでも大手企業は5%とか8%とか、もっと景気のいいところだと若手の職員についてはもう底上げで一律8万円を上げるとか、そういう話が出てます。

しかし、一番大変なのは、地方の企業、事業者、本当に個人でなさってる個人経営も含めて大変ですよ。人の給与上げることはできない。それを何で生み出すかという、今の時点我々が、行政が応援できるのは、商工会議所とか、あるいは国の制度をうまく活用して、補助を活

用していわゆるDXを地元の企業の皆さん、製造業も、農業も、商店も、サービス業も、そういったところにやりたいというところにはぜひ我々としてはお手伝いしたいと。

そのために、デジタル人材のほうは私ども4年目でございますが、DXの人材もNTTから派遣いただいておりますので、ぜひNTTさんにご協力いただきながら、商工会議所さんと、あるいはJAさんとか、いろんな団体と協議して、介護現場でもぜひ使っていただきたいと思いますが、広く募集して、研修、セミナー、まずはその企業、その事業所さんでのDXの担当部とか、そういった人たちに、何というんでしょうかね、DXの進め方などをセミナーとして学んでいただけるような、そういうお手伝いをしよう。

例えば成田のあかしや産業団地にある丸秀さんについては、昨年、経済産業省のいわゆるDXの最優秀賞の一部に輝きまして、非常に効率を上げてるんですね。結局DXを取り組むことによって、生産性が上がる。そして余力が出る。人材の余力が出たところで新規分野に取り組んだり、営業力を強化したりとか、そういったことで収益を上げていくと、収益性を高めるということから、地元の企業も大企業に負けないように少しでも給与が上がるようなそんな取組をしないと、もうますます都会と地方の格差が広がるばかりだと、そういったことを我々は今後進めていきたいと思っております。

なお、貴重な時間で恐縮なんですけど、ちょっとお話しさせていただきますと、私どもの今回のデジ田の総合戦略の中身の一つ、体系的に申し上げますと、教育、子育てに力を入れてきたんですが、まず第1は、キャッチフレーズが世界を相手にできる人を育てるということで、まず子供たちのキャリア教育に力を入れようということで、起業・創業の支援のワークショップというのを小・中・高でやってるんですね。も

うこれも6年ぐらい続いています。これ実は日本でやってるのは長井市だけだそうです。小・中やっているとところはあるんですが、高校までやっているとところは長井市だけだと。

それは今回日本政策金融公庫の高校生のチャレンジコンテストみたいなファイナルで5,014校の中の100校に長井工業高校の福祉生産システムのチームが入ったんですよ。この100校の中には、例えば東大、一番の進学校の開成高校とか、駒場とか、早稲田高等学院とか、そういうそうそうたる高校が入ってる、その100の中に入ってるんですよ。それはデジタルを利用したものでした。デジタルだったらもう本当に東大の進学校に負けないぐらいの、今チャンスなんで、そういったところをしっかりと我々も応援していきたいと。

したがって、例えば、昨日も勝見議員のほうからもございましたけれども、国際交流を広め、あるいはコミュニケーションとしての英語力を高める。だからこれ難しいところあるんですが、もう既に私どもは10年近く前、9年前から伊佐沢小学校中心にいろいろやってきてると。なかなか十分とは言えないかもしれません。あとICT教育もかなり力を入れてます。今GIGAスクール構想で同じラインには立ったんですが、これ中身の勝負だと思ってます。

そんなことで実は地場産業振興センターで6回、今年長井市でやりましたので、いわゆるビジネスチャレンジコンテスト、これの今年はDXを使った第1回目のコンテストやったんですよ。これいろいろなコンテストやっているとありますが、山形県内で本当にこれだけ長く続けているのは我々だけだと思います。まだまだ不十分なんですけど、そういうことやりながら、結局将来は長井でそういう起業・創業に関心がある子供というのは絶対社会に出れば企業の中に入っても、これからの企業は新たな分野を取り組むようなそういう人間が必要なんです。全

体的な、何でしょうか、リーダーとして頑張るみたいな人も必要なんですけど、実はその分野その分野で自分はこれをやりたい、そういう人間が必要だと、そういった教育を私どもはやるつもりなんですけどね。

まだまだ不十分なんですけど、そんなことで頑張っていきますし、そのために東北財務局との連携協定で、例えば今度3月10日にありますが、起業・創業のワークショップ、小学校がちよつとインフルとかはやっちゃってできなかったんですが、そこでやりますが、そのときに金融機関の支店長とか融資課長が来てくれて、子供たちがつくった会社のシミュレーションするんですよ。その審査をしてくれると。駄目だったらもう突っ返されるわけですよ。それを何回もチャレンジすると。そのときの子供たちの目の輝きが違くと。そういう支店長とか融資の担当の方が、いや、本当に我々も面白いと。最後、通ったら本当に喜んでというようなことで、そういうことなども自分で起業・創業しなくても、企業に勤めてもその能力というのは生かせるんですね。

そういったこと我々やってまして、ですから人口減少のお話もありましたけれども、こういった人材を育てることと同時に、インクルージョン、ダイバーシティ、そして人に優しくて寛容なまちをつくっていかなくゃ駄目だと、まち自体が人に優しい、そういう長井市じゃなくゃいけないなと思っておりますし、あともう一つは、ある程度そういうまちであっても最低の都市機能がないと、遊べるまちじゃないと駄目なんです。芸術、文化、スポーツはもちろんなんですけど、もうeスポーツだって、ゲームセンターだって、何だって遊びですから、そういったことを楽しめるまち、そういったものを目指して、そのために今後はスマートシティの後は次のステップに、それはデジタルでさらに進化するような、そういったまちを目指していきたい

と思いますし、地元の民間企業の皆様、商工会議所はじめいろんな方たちと頑張っていきたいと思いますので、今後ともご指導いただきたいと思います。

私のほうからは以上ですが、(2)、(3)については、政策推進監が今日、残念ながら出席できないので、(4)については総務参事からお答えさせていただくようですので、よろしくお願い申し上げます。

○鈴木富美子議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 私には児童生徒の悩み事の相談の体制の構築ということから学習用タブレットの端末を活用してはどうかという大変貴重なご提案をいただきました。

渡部議員からは以前も子供の困り事のことですとか、悩みを受け入れるとき様々な機会が必要でないかというご提言をいただいたところです。

今回の富士市の事例を通した学習用タブレット端末を活用して悩み事を知らせる、知る、解決できるシステムの構築、これは先ほども申し上げましたように非常に貴重であり、大事なご提言として受け止めているところでございます。

定期的に私のほうにも長井市のいじめ、不登校児童生徒の状況ですとか、それからこういった報告に上がらないものでも個別に届いてくるわけですが、複雑になってるなということを実感します。今子供たちが置かれている環境は、コロナ禍、それからデジタル化、そういった中での親の社会的な構造の変化ですとか、それに伴う家庭環境の変化、そういったことが大きく変動しているなと思います。そのような中で子供たちの悩みもまた複雑になってるのかなと思ったところです。

また、学校現場からは、子供たちの生活習慣の乱れ、さらに人間関係を構築する力や自分の気持ちを表現する力、相手を思いやる力、こういったものがどうしても低下してるのではない

かということを指摘されていることも事実であります。

そのような状況だからこそ子供たちに寄り添って抱える悩み、不安をしっかりと受け止めて、一人一人の成長を支えるために学校や関係機関などが適切に対応していく必要があると実感しているところであります。

本市では議員からもご紹介いただいたように定期的なアンケート調査を含む各学校のきめ細やかな対応、それから教育相談やスクールカウンセラーの配置、国や県、市が配置するそれぞれの相談窓口の紹介など対応を実施しているところです。今後もこのような対応で気になる子供への声がけを継続していかなければならないと思います。

また、各学校で特に休みがちな児童生徒に対してタブレットを活用した対応をしているところです。そのほとんどは学校の授業等を配信したり、それからこの場で担任とのやり取りをするということを含めて子供との縁を切らない、孤立させないということを大事にしているところです。

議員からご指摘がありました登校してくる児童生徒も含めてどの子供も気軽に相談できる環境整備、これは極めて大事だと思います。ご提案をいただいたタブレット端末を活用した相談体制の構築については、今検討しております。

また、そのデメリット・メリット等についても学校教育課の中で話し合っているところでございますので、これについても少し紹介させていただきたいと思います。

今回の富士市のようなタブレット端末でつながることによってアクセス可能になるということで、例えば持ち帰った場合、夜でも利用が可能になるですとか、気軽に相談のメッセージを送ることができるというメリットがあります。加えて、渡部議員からもありましたとおり、例えば先生にも親にも相談できないことをこの夕

ブレット端末を利用して自分の悩みを訴えるということも十分に活用できますし、大きなメリットかなと思います。

ただ、一方で、例えば親にも先生にも相談できないという相談について、これ誰がどこで受け止めて、どのようにして対応するのかという課題もあります。これ確かにシステム、それから予算、様々な中で構築していく必要あるかなと思います。

システムについては、国で紹介している相談窓口とか、ラインなどでのチャットの対応ですとか、夜間の対応をしているものもあります。また、県で設置してる相談窓口、24時間対応なども行っていますが、それぞれの窓口に特徴があります。電話やメール、チャットなど状況に応じて利用方法選択可能となれば子供たちの相談へのハードルが下がって、さらに安心感は増すだろうなと思っております。

私ども今、一番大事にしているのは、こういった悩みを抱える子供たちを孤独にさせない、孤立させないということです。そのためにもチャットもデジタルも含めながら子供たちの変化に気づけるまなざしを周りの大人が持っている、これが非常に大事だなと思います。

そういう意味では本来、ここ何回もスクール・コミュニティと言っております。いわゆる地域の人々がそういった相談の相手になったり、本当に気軽にちょっと悩みを聞いてくれるということがあったりという意味ではデジタルにない温かみのある関わりもまた大事になってきますし、これも推進していかなければいけないと思います。

それぞれのよさがありますので、それをよい相談体制の構築に向けて今後検討して、一つ一つ形にしていきたいと思いますので、今後ともご指導もよろしくお願いいたしますと思います。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 政策推進監が本日不在です

ので、私のほうから答弁させていただきます。

3点ほどいただいておりますので、順次お答えさせていただきます。

まず、問1の2番目のところ、長井市デジタル田園都市構想総合戦略、以降ちょっと長いので、改訂版総合戦略とさせていただきますが、その基本目標、新しい人の流れをつくるについて、施策の展開に当たっての課題や今後の方向性についてということでございます。

改訂版総合戦略につきましては、第2期の総合戦略、今現在の戦略ですけれども、その基本目標2と同じでございます、長井市への新しい人の流れをつくるを設定しております。

基本的な方向性といたしましては、市外の人に長井市を知ってもらい、長井市と交流する機会を生み出せるよう情報発信や観光交流の振興に取り組むこととしております。そして移住希望者の裾野拡大に向けて関係人口の創出拡大に取り組み、実際の移住につながるよう住宅や生活面のサポート環境を整えること、この2点を上げております。

具体的な施策につきましては、総合戦略の本文のほうに記載されておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

議員からありましたとおり、昨年8月にオープンいたしました遊びと学びの交流施設「くるんと」をはじめとして、観光交流センター川のみなと長井や旧長井小学校第一校舎、市民文化会館といったまちなかのにぎわいを創出する上での核となる施設のハード整備につきましては、一定程度完了したところでございます。中心市街地におけますにぎわいと関係人口の創出を図る上で、これからこうした施設における横の連携に加え、商店街などの民間事業者との協力連携体制が重要な鍵となってきます。

来年度につきましては、本市の市制施行70周年の節目の年に当たりますので、市外はもちろんでございますけれども、国外に向けても長井市

を広くPRする絶好の機会と捉えているところでございます。その一環といたしまして、国のデジタル田園都市国家構想交付金、地方創生推進タイプでございますけれども、そちらを活用して町なかへの誘客を図るにぎわい創出のイベントを開催する予定でございますので、実施に当たりましては本市への来訪が一過性のものではなく、繰り返し長井市を訪れていただく、また関係性を持っていただくきっかけとなるような仕組みづくりが必要になってくると考えております。

ある民間会社の報告によりますと、関係人口となるきっかけにつきましては、一つは、自分自身または近い人がその地にゆかりがある場合、あるいは旅行などで自分自身がその地を経験した、または魅力ある人や場所に出会った、そういう大きく2つ要因がありますが、必要なのは経験価値のマネジメントであると言われております。

経験価値につきましては、商品やサービスそのものではなく、それを利用した経験から得られる感動や満足感など感覚的・心理的価値とされておりまして、さきに申し上げたとおり、市民はもちろん、商店街をはじめとする事業者の皆様の主体的な関わりがなければこうした価値を提供することはできません。

また、全国的な知名度が依然として低い本市におきましては、市内外に広く情報が届くようホームページであったり、SNS等メディアの多様化への対応であったり、地域連携DMO、やまがたアルカディア観光局の活動の支援、長井観光ポータルサイトの活用なども課題となっております。先日、タスで開催されましたDXコンテストにおきましては、デジタル技術を使った本市の魅力発信のための様々なアイデアが発表されました。そうした新しい視点をぜひ取り入れながら、効果的な情報発信にも力を入れていきたいと考えております。

一人でも多くの方に長井市のファンになっていただくことで新しい人の流れを創出し、町なかの活性化につなげていきたいと考えておりますので、引き続き議員のほうからもご助言、ご協力をお願いしたいと思います。よろしく願いしたいと思います。

続きまして、(3)のところでございますが、ダイバーシティとインクルーシブ社会の実現という考え方で、活躍の場の創出、そして市内企業での就労支援などあらゆる場面に必要だと思いが、今後の施策の方向性はこのことでございます。

改訂版総合戦略につきましては、グランドデザインにダイバーシティ、インクルーシブ社会の実現を掲げておりまして、性別、年齢、国籍、障害の有無などにかかわらず全ての人が多様性を認め合い、受け入れ、生かし、支え合うことで直面する様々な地域課題を解決することを目指すものとするものでございます。

そうした施策の一環として実施したのが、一昨年、瀧井敬子先生よりご寄贈いただきましたスタインウェイグランドピアノを活用したコンサートなどの開催事業でございます。障害のある方も一緒に音楽を楽しめる場として、これまで市民文化会館のコンサートや世界で活躍する演奏家が特別支援学校などで出向きまして市民と触れ合うイベントなどを行いまして、これまで合計9回ほどにわたり実施してきたところでございます。コンサートに参加した障がいのあるお子さんの親御さんからは、最初は不安であったが、周囲の理解やサポートがあり、子供もにこにこ楽しそうに音楽を聴いていたので、参加して本当によかった、そういった喜びの声が寄せられているところでございます。

今後もこのようなイベントを継続して行い、誰もが音楽を通じて幸せを感じられる取組を推進してまいりたいと考えております。

また、各地区のコミュニティーセンターのほ

うで策定しております新たな地域づくり計画に基づきまして、多世代間での交流、居場所づくりなどインクルーシブな考え方に基づく様々な取組が各地区コミュニティーセンターにおいても展開しようとしてるところでございます。

こうしたコミュニティーセンターの事業と市全体として行う取組を連携させることで誰もが活躍でき、居場所と役割を持つことができる環境を整えていきたいと考えているところがございます。

議員からありましたとおり、ダイバーシティ、インクルーシブ社会につきましては、全ての分野において重要な考えでありますので、本市においても既に様々な場面で取組を進めております。

市内企業での就労支援に関しましては、希望する誰もが就業できるようハローワークと商工会議所、長井市の三者で運営する雇用対策協議会によりますマッチングシステムの促進、あとは障がいを持つ人の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築であったり、関係機関のネットワークを活用したひきこもり支援、また医療的ケアを必要とする児童が安心して通学できる環境の整備のほか、児童発達支援事業所すみれ学園につきましては、子供たちの新たな交流を見据え長井小学校に隣接する市役所旧本庁舎跡地に移転いたしまして、保護者が子供の近くで仕事できるようにテレワーク施設として構築しているところがございます。

人口減少に歯止めをかけるためには全ての人が共存できる価値観や社会の仕組みづくりが必要でございますので、その根本となるのがダイバーシティ、インクルージョンの考え方でございます。障がいのある方や外国人との共生支援、柔軟な働き方ができる環境整備、男女共同参画の実現などどれを取っても重要かつ困難な施策でございますが、いずれも行政だけの力では実現できるものではございません。市民み

んなの力でダイバーシティ、インクルーシブ社会の取組を進めてまいりたいと考えておりますので、今後ともぜひご助言、有効なご提言などいただければと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

あと4つ目でございますが、総合戦略に掲げている施策間連携は事業効果を最大化する上で重要であると、庁内での施策間連携に一層力を入れるべきではないかということでございます。

改訂版総合戦略につきましては、具体的な施策の推進のために複数の施策を相互に関連づけて実施し、より効果的に課題解決を図っていくとしております。特にデジタル技術を活用し、生活の様々な分野で課題解決を図るスマートシティ長井実現事業におきましては、分野を超えたデータ連携を今までにないサービスや価値の創出を目指しております。データ連携の一例といたしましては、有害鳥獣監視カメラによります熊出没場所のデータ、それと市内消火栓水位監視カメラによります水害発生記録、これに子供の見守り端末によります子供の登下校の経路、あわせまして警察署が公開しております交通事故発生地点のデータを組み合わせることによりまして最も安全な通学路を提案し、より安心な子育て環境を提供することとしております。そういったことが可能となります。

また、令和4年度に採択を受けまして、今年度取り組んでおりますマイナンバーカード機能の活用事業におきましては、各課で開催するイベントの参加受付や避難所での受付、図書館や学校など公共施設利用者の把握にマイナンバーカードを活用することで参加者、利用者の属性データを効果的に記録することができますので、利便性の向上や新たな行政サービスの展開につなげることができると考えております。

デジタル技術の活用につきましては、取組の過程であるデータを蓄積できることが大きな利点となっております。庁内での施策間連携によ

りまして市民サービスの向上を目指すことはもちろんのこと、分野を超えたデータの活用を広げることによって新しい価値やビジネスをも創出し、地域の魅力をそのままに豊かで持続可能な暮らしの実現を目指していきたいと考えております。

○鈴木富美子議長 7番、渡部正之議員。

○7番 渡部正之議員 それぞれに答弁いただきました。

児童生徒の悩み相談体制なんですけれども、悩み事だったり、家庭の事情だったり、学校でのところで複雑化してるなど私自身も感じているところです。検討を行ってくださっているということでありますので、先ほどあった、誰がどこでどのように、そして予算もかかる場所でもありますので、十分に検討を進めていただいで、そういった体制ができるように願っております。よろしくお願いいたします。

本来でありますと政策推進監のほうにちょっと伺いたかったところでもありますけれども、1点だけ市長のほうにお伺いしたいと思います。誰もが楽しめるというところで、音楽をまず基軸としてコンサートなど行っていただいて、それはダイバーシティとか、インクルージョンというところで、認知拡大につながって、本当に周辺地域では類を見ないような取組であると思っております。

今後は、文化芸術分野も幅広いですし、スポーツといったそういった、ほか様々あるわけですが、そういうところに広がりを持った事業、施策につなげていってほしいなと強く思っているんです。そこら辺の考えについて市長のお考えを伺いたいと思います。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部正之議員おっしゃるとおりでございます。音楽を基軸としたインクルーシブな教育、地域社会をつくるということについては、そのきっかけが瀧井先生からご寄附い

いただきました、スタインウェイのフルコンサートグランドピアノをいただいたということで、そこからスタートではありますが、これをどんどん広げていくということは議員おっしゃるとおりで、これ芸術文化についてもいろんな切り口があると思いますし、あとスポーツについても、スポーツは昨日、長井マラソンなんかは、あるいは白つつじマラソンは市民マラソン、長井マラソンは我々の目指すところは性格づけとしてはもう競技性の高い有名なマラソン大会にしようという考え方なんです。一方で、市民の方は、家族とか、例えば恋人と一緒に走ったりとか、そういう、あるいはもちろんそこには障がい者とか、高齢者とか、いろんな方たちがそれぞれ楽しめるようなものにしたいということで、音楽だけではなくて、芸術文化はもちろんですが、もう遊ぶことそのものがいろんな楽しみ方ができるようなまちを目指していこうと。そのことがいわゆるお互い多様性を認め合うということであり、ある意味では支え合うインクルーシブな社会づくり、その寛容性が人々を引きつけると、その上に様々な魅力をそこに上乘せすることによって人口減少を緩やかにして、これからも人口減少はしばらく続きますから、その間も私たちのまちが持続可能なまちとして若い人たち、我々の子供や孫たちに支持されるようなまちをつくってきたいという考えですので、議員おっしゃるようにぜひこれをいろんな分野に広げていきたいと思っております。

ぜひそのきっかけが、今年4月から始まる新年度、市制70周年の記念すべき年からそれをキックオフとしてやっていきたいと。様々なイベントをやっていきますが、音楽でいえば長井市出身の例えばシンガーソングライターみたいな感じの人たちなんかも招待させていただいて、市民と一緒に楽しんでいただけるような、あとは芸術文化もしかり、いろんな分野でそういったことを考えていきたいと思っておりますので、

ぜひ、これから初会合なものですから、具体的なものはまだ出せないんですが、新年度に入りましたら、今年度中に市民のいろんな団体を巻き込んだ会を発足させまして、その中である程度合意をいただいて、来年度から具体的な取組を議会のほうにもお示ししながら、いろいろ市民みんなで楽しめるような、そこからインクルーシブな、あるいはダイバーシティな寛容性のあるまちのスタートにしたいなと思ってるところでございます。長くなりました。

○鈴木富美子議長 7番、渡部正之議員。

○7番 渡部正之議員 ぜひデジタルの力を活用していただいて、苦手な方もいらっしゃると思いますので、そういう人たちも幸せを享受できるような、そんなまちづくりをしていただきたいと思います。

○鈴木富美子議長 ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時00分 休憩

午後 1時00分 再開

○鈴木富美子議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

なお、渡部秀樹議員から資料の配付について申出があり、会議規則第150条の規定より許可いたしましたので、ご報告いたします。

### 竹田陽一議員の質問

○鈴木富美子議長 順位8番、議席番号8番、竹田陽一議員。

(8番竹田陽一議員登壇)

○8番 竹田陽一議員 共創長井の竹田陽一です。よろしくお願ひします。

質問に先立ち、元日に起きた能登半島地震において亡くなられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

地震発生から2カ月がたちました。今なお多くの人が厳しい寒さの中、長期に及ぶ避難生活を余儀なくされていますが、一日も早く平穏な日常が戻りますよう、心よりお祈り申し上げます。

さて、この冬の記録的な暖冬、少雪は、高齢者からは、除雪をしないで済むのは楽だという声を聞く一方、除雪業者や観光業者、小売業などの経営に懸念が広がっているようです。

農業面を見ると、作物の生育が進み過ぎ、凍霜害の発生する懸念があります。ため池を利用している場合には、雪解け水も少なく、春先の水不足も懸念されています。

昨年の猛暑は、農作物に甚大な影響をもたらしましたが、気象変動がこのまま進行すれば、農業への影響はさらに大きくなり、これまでの農業では対応が難しくなることが予想されます。今後の農業の姿を考えながら、持続可能な農業となるよう、農業者、そして社会全体でしっかり議論、行動していく必要があると考えております。

さて、本定例会における一般質問は、1つは、地震災害対策の充実について、1つは、学童クラブのサービス向上について、1つは、読書バリアフリーの推進について、1つは、介護予防サービスの充実についての4件であります。

それでは、初めに、地震災害対策の充実について伺います。

我が国は、自然的条件から、地震、豪雨、台風などによる災害が発生しやすい国土であることから、災害に強く、安心して健やかに暮らせ